

[今週のチェック・ワード]

[日本、台湾、韓国企業の最近の中国本土ビジネスについて]

私は、日本の中国本土ビジネスは“利益獲得”を意識した場合には苦戦をしてきた、と認識していますが、昨今は、その経験を背景にして、中国本土ビジネスも大きく改善してきていると思われる。

また、台湾企業も苦戦しつつも、言語や商習慣が相対的、一般的には他国企業よりも中国本土に近い、中国本土を理解し易いとの立ち位置から、上手に中国本土ビジネス展開をしてきていると認識しています。

また、韓国企業は、当初は中小企業がハイリスク・ハイリターンを求めた展開をしていっときは成功したものの、その後、撤退、これに変わり、大手財閥企業が対中ビジネス展開を本格化、「規模の経済性」をベースとしたビジネス展開を推進、相対的には薄利なるも一定の成功を収めていると見ています。

しかし、こうした中、「最近の中国本土ビジネス」に関しては、韓国では、私の上述の見方とは少し異なる見方が出てきています。

そうした見方の典型が韓国の主要紙である朝鮮日報に掲載されましたので、ここで、それを概観しておきたいと思えます。

先ず、ポイントになるのは、「韓国企業が中国本土ビジネスで最近に苦戦している。」という認識を示しているということです。

そして更に、そうした状態にある韓国企業に対して、台湾や日本の企業は中国本土ビジネスで成功している、ということ報告しているのではありません。

そして、その記事では、

「2014年上半期の中国本土に対する投資額は、台湾（31億米ドル）、韓国（28億米ドル）、日本（24億米ドル）と投資金額に差はあまりないが、結果は違っている。

勝負を分けたのは“選択と集中”、そして“徹底的な調査と準備”である。」

と結論付けています。

そして、例えば台湾の流通企業「デニス（DENNIS）」は現在、河南省だけでデパート16店舗、大型スーパー44店舗、コンビニエンスストア118店舗を展開、選択と集中を徹底し、2012年の総売上高は134億人民元を記録したと事例を報告しています。

また、1980～1990年代から中国本土に進出し始めた日本企業は、中国本土市場でシェアNo. 1に拘らず（私の言葉で言えば、韓国企業のように必ずしも規模の経済性には拘らず）、高級品集中戦略を取り、ユニクロ、島津製作所、イトーヨーカドーの成功事例を報告しています。

「規模の経済性」に頼り、大量生産大量販売でビジネス展開してきた韓国企業にとっては、中国本土企業の実力向上と社会主義下での中国本土政府の産業政策展開の中で、「薄利多売」どころか、更なる薄利のみならず、赤字での大量販売によって、ビジネス・ポートフォリオの一部が大きく痛み、経営が大きく悪化している、という状況に追い込まれていることが顕在化してきている、だからこそ、こうした報告が韓国マスコミによってなされていると言えそうです。

ポートフォリオとは、投資対象の金融商品の組み合わせや、企業経営上の事業の組み合わせ、製品商品販売上の組み合わせなど、複数以上ある管理運営対象の固まりの全体を指す。事業にしても投資にしても、事業家や投資家は、単に個別の期待収益の総和を最大化するだけでなく、そのリスクも回避しながら、安定的に収益を獲得していく必要がある。このためには、投資対象及び事業内容、製品構成などの「分散」を図る必要があり、これを検討した結果がポートフォリオと呼ばれる。

いずれにしても「体制」の違う世界でのビジネス展開の難しさは中国本土ビジネスではつき物であり、自社の権利確保、保全のための知恵を更に使っていかなければならないようであります。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

先の統一地方選挙で大勝した台湾最大野党の民主進歩党のトップであり、前総統でもある陳水扁氏は収賄罪などで服役中であったが、今般、病気の治療を理由に、収監先の台湾中部の台中市の医療刑務所を出所したと台湾国内マスコミでは報道されている。

そして、今後は南部の高雄市内の自宅で療養する見通しとなっている。

こうした動きは真に健康上の理由だけでなされているのか、裏で与野党の政治的駆け引きがあるのか定かではなく、一般的な見方として、陳前総統に対する動きが今後の台湾の政局をチェックする一つのポイントとなるとの声もある。

そうした見方を意識しつつ、本件については引き続き、フォローしていきたい。

[中国]

中国本土にとって、北朝鮮は一つの重要な外交カードである。

しかし、「血の同盟」で結ばれた中朝関係も最近は少し希薄になりつつある。

その中国本土政府は、北朝鮮との関係を希薄にしつつあるものの、一方で、金第一書記の誕生日に祝電を打ち、北朝鮮が中国本土から大きく離れていくことをしないような気張りをしていることも忘れてはならない。

こうした中、サイバーテロ問題を背景として、米国は再び、北朝鮮に対して厳しい制裁措置をとる可能性を示唆している。

北朝鮮はこれに対して、強気の姿勢を示すと共に、韓国に対しても対抗措置をとる可能性を示唆、一方で、ロシアに対してはアプローチを強めている。

大きな動きを示さぬ日本に対しては、今のところ、つかず離れず、である。

こうした状況下、今年は年初から中国本土がこの北朝鮮に対して、総じて厳しい姿勢を示すのか、再び北朝鮮を取り込む動きを示すのか注目されている。

そして、筆者は、今年は中国本土が、

「朝鮮半島を少しずつ、中国本土色に染めていくことを進めていきながら、東アジア、或いはアジア全体に対する覇権を強め、米国との対抗軸を拡大、拡充していくことを促進するのではないか。」と見ている。

動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、不正・腐敗に対する減刑について
2. タイ、物価動向について
3. 南北関係に対する中国本土の見方について
4. 中国本土、レアアース輸出について
5. 南シナ海問題について
6. 米台関係について

7. 中国本土、不正・腐敗に対する対応について
8. スリランカ情勢について
9. 中国本土、対中南米政策姿勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、不正・腐敗に対する減刑について

中国本土の習政権は一貫して、不正・腐敗の根絶に向けた動きを進めており、この点は内外から一定の評価を受けていると筆者は認識している。

しかし、こうした一方で、不正・腐敗の根絶に見せかけた、「政敵潰し」の要素もあると見られており、注視していきたい。

こうした中、中国本土政府は、海外に逃亡した不正・腐敗の関係者の罪の軽減を示し、これを背景とした逃亡者の帰国が増えているとの見方も出ている。

筆者はこうした動きが本当に出ているのか疑問に感じており、また、一旦、帰国した者が本当に罪を減じられていくのかを注視したいと考えているが、いずれにしても、中国本土政府が様々な形で不正・腐敗の根絶に向けた動きを示していることは注目していきたいと考えている。

2. タイ、物価動向について

タイ政府・商業部は、2014年通年の消費者物価指数（但し、速報値基準）は1.9%上昇した、と発表している。

これにより、タイの物価は3年連続で伸び率が鈍化している。

その背景には、原油価格の下落に加え、景気低迷が長引き消費者心理が冷え込んだことが挙げられている。

今後の動向を国際情勢とも関連させながらフォローしたい。

3. 南北関係に対する中国本土の見方について

世界的な覇権を意識した際、中国本土にとっては、米国やロシアを牽制していく上で、朝鮮半島の南北両国は、現状では分離しつつ、中国本土が、これをパワーゲームに有効に利用していくカードとして価値ある国々であろう。

こうした中、中国本土政府は韓国政府との間での協力強化を確認しつつ、韓国に対して、「南北対話に向けた動き」を促す姿勢を示している。

朝鮮半島全体を、「中国本土色に染めていく準備」をいよいよ今年は本格化するのではないかと受け止められ、一方で、その中国本土は米国との関係強化にも踏み切り、ここに来て、まずは一気に北東アジアでの覇権を固めていく動きに出る可能性も垣間見ることが出来る。

今後の動向を注視したい。

4. 中国本土、レアアース輸出について

中国本土マスコミ報道によると、中国本土政府は、レアアースの年ごとの輸出量の制限枠を決める制度を撤廃した模様である。

こうした背景には、国際機関である世界貿易機関（WTO）が、中国本土の輸出制限を国際協定違反であると認定したことにあるものと見られている。

筆者のこれまでの経験からすると、中国本土が、今回のケースのように、国際環境によっては、国際ルールを即時、積極的に遵守する姿勢を示す場合もあることにある種の意外性すら感じている。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

5. 南シナ海問題について

中国本土国営・新華社の報道では、中国本土の海南島と永興島を結ぶ最新の大型補給船「三沙1号」が就航した模様である。

「住民の生活改善と往来拡大、南シナ海の管轄能力強化」が今回の就航の目的となっており、今後、人員や物資の輸送量も大幅に増やすとしているが、ベトナムが承知せず、国際社会に於いてもその決着がなされていない中で、永興島に対する権益について、中国本土政府が、「既成事実化」を図り、実効支配をしていくことが、大国を自認する中国本土政府の政策姿勢であろうかと筆者は疑問に感ずる。

そして、もしこれが現実なのであると認識するとすれば、ベトナムはどのように対応し、また、尖閣諸島問題で同根の課題を持つ日本は、石原前都知事が提案したように、そして、中国本土政府が今般、永興島に対して行ったと同様に、中国本土政府の反発が予想されても、尖閣諸島の実効支配を進めるべきなのであるかといった、様々な議論がなされよう。

いずれにしても、今回の中国本土政府の動きには大国として威厳は全く感じられず、東アジアの混沌を広げる危険性があると見ておきたい。

6. 米台関係について

台湾政府は36年前の米国との断交後、初めて米国の首都ワシントンに於いて、台湾所有のビルにて「中華民国旗」掲揚式典を行った。

台湾側は外交上の成果としているが、米国・国務省は、台湾政府に対して、事前連絡がなかったことなどを背景としつつ、「失望した。」とコメントしている。

現行の国際的なパワーバランスから見ると、米国の対応は十分に理解できるが、中国本土を意識しつつ台湾に対して、厳しい姿勢を示すところにも米国の相対的な力の低下が垣間見られると筆者は考えている。

7. 中国本土、不正・腐敗に対する対応について

中国本土の中国共産党の調査機関である中央規律検査委員会の黄樹賢・副書記は、党最高指導部の一人であった周永康前政治局常務委員について、既に、司法機関に移送され、法に基づいた手続きが行われている、とコメントしている。

また、「重大な規律違反」での調査が公表されていた令計画・前党中央統一戦線工作部長についても、立件し、調査を行っている、とコメントしている。

中国本土では、現在の主流派が、国内の引き締めと人民の向かうべき方向感の統一に向けて、「不正・腐敗の撲滅」を加速化し、人民の賛同を強めつつ、政敵の排除を進めていこうと注力していると見ておきたい。

8. スリランカ情勢について

南アジア情勢の中核はインドであり、その対抗軸であるパキスタンであろう。

そして、その両国に様々な影響を受けて国家運営をしているのが、バングラデシュやスリランカなどである。

そして、そのスリランカで1月8日、大統領選が実施された。

今回は19人の候補者が立候補したが、その内容を見ると、今回で3期目の当選を狙うラジャパク

サ大統領と、野党統一候補で大統領の側近だったシリセナ前保健相による事実上の一騎打ちとなっている。

そして、「親中国路線」などの見直しを訴えるシリセナ氏が激しく追い上げており、結果が注目されている。

バングラデシュでもインドなどの影響もあり、中国本土との距離を置く姿勢が見られており、筆者は今回、スリランカに於いても、「親中路線がどのようになっていくのか？」を注目している。

9. 中国本土、対中南米政策姿勢について

筆者は、今年は、中国本土はじわじわとアジアを中心にして、中国本土の覇権を強め、結果として、「中華」を具現化していく方向に動くと考えている。

その一方で、中国本土は不正・腐敗問題の解消に突き進むなど、国内の混乱を鎮め、足元を固めようともしてくと見ている。

こうした中、習近平国家主席は、北京で、「中国本土・中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）フォーラム」をはじめて開催し、中南米諸国との協力関係を強化する考えを明確に示している。北京で開催されたこの会議で、中国本土が中南米との経済関係はもとより外交軍事関係でも連携していこうとする動きは、米国にとっては一つの脅威ともなっていこう。

果たして、米国は中国本土との対立軸を持ち続けようとしていくのか、或いは中国本土との融和に向かい始め、結果として、「G-2体制」を志向し始めるのか、日本としても注視しなければならない。その上からも中国本土の地球儀を俯瞰した国際戦略には注意を払わなければならない。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国企業の対中ビジネスの依存度は増加し、韓国経済のみならず、韓国全体の対中依存度は更に増す傾向が見られる。

そして、中国人の訪韓も増え、こうした視点からも韓国と中国本土の関係緊密化が見られている。

こうした中、中央銀行である韓国銀行と韓国文化観光研究院は、2014年11月に韓国を訪れた外国人観光客による観光収入を16億8,400万米ドルとなり、一方、海外旅行で韓国人が使った観光支出は14億7,720万米ドルとなり、昨年11月の観光収支は2億680万米ドルの黒字となったと報告しているが、赤字が続いていた観光収支が最近黒字に転換したのは、

「中国人観光客が増加している為である。」

と報告しており、ここにも韓国の対中依存度の増加が垣間見られる。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 暁星、対中ビジネスについて
2. 銀行融資について
3. 外貨準備高推移について
4. 現代自動車グループ、投資計画について
5. 原油安の功罪について
6. 中韓金融関係について
7. 船舶受注について

—今週のニュース—

1. 暁星、対中ビジネスについて

韓国有数財閥グループの一つである暁星グループは、ポリウレタン弾性繊維のспанデックス生産で世界シェア1位を確立するために、中国本土国内の生産施設を拡大する計画を具体化しようとしている。

即ち、暁星グループは、中国本土・広東省珠海にあるспанデックス工場の生産量を1万トン増の計8万トンに引き上げることを決めたと発表、これにより、暁星のспанデックス総生産量は19万トンに増え、世界市場でのシェアは30%以上にしようとしている。

暁星グループは、今回の工場増設で、中国本土国内市場への安定的な供給が可能となり、急成長するおむつ、スポーツ衣類市場をリードする上で有利になる。

今後はブラジルやトルコなどでも生産量を拡大する計画でもある、としている。

2. 銀行融資について

韓国の主要市中銀行6行による貸出残高は昨年末現在で793兆ウォンとなり、前年同期の737兆ウォンを7.6%上回ったと韓国のマスコミ筋は報道している。

そしてこの中で注目すべきは、特に個人家庭向け融資のうち、不動産賃貸時の保証金ローンが43.9%増の16兆6,000億ウォンに急増したことであり、住宅価格上昇に対する期待感が薄れ、住宅需要が賃貸物件に集中した結果、保証金ローンが大幅に増えたことが背景にあるとの見方が示されていることである。

一方で、個人家庭向け融資が大幅に伸びたのに対し、中小企業向け融資は2.8%増の157兆8,000億ウォンの小幅な伸びに留まっている。

韓国の銀行の与信活動も「与信リスク」が取りにくい中で苦戦していると認識しており、当面はこうした傾向が続くものと見ておきたい。

3. 外貨準備高推移について

中央銀行である韓国銀行は、2014年12月末現在の外貨準備高は3,635億9,000万米ドルとなった、と発表している。

これは、前月末に比べて5億米ドル増えたことになる。

今回5カ月ぶりに外貨準備高が増加に転じた主な要因について、韓国銀行は外貨資産の運用収益などを挙げている。

また、これにより、韓国の外貨準備高は昨年11月末現在、世界7番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆8,877億米ドルで、日本（1兆2,691億米ドル）、スイス（5,262億米ドル）、台湾（4,215億米ドル）、ロシア（4,189億米ドル）などと続いている。

4. 現代自動車グループ、投資計画について

韓国有数企業グループである現代自動車グループは、2018年までに80兆7,000億ウォンを投資する計画を発表した。

今回の投資計画の内訳を見ると、今後4年間の工場の新設・増設と生産能力拡大、ソウル三成洞でのグローバル・ビジネス・センター設置、ITインフラ拡充など設備投資が49兆1,000億ウォン、研究・開発に31兆6,000億ウォンとなっている。

韓国国内では、現代自動車グループは、2000年のグループ体制移行以来で最大規模の投資を通じ、世界5位の自動車メーカーとしての地位を固めるための布石を打つのであろう、との見方が出ており、筆者も正にここに韓国企業的攻めの経営姿勢が示されていると見ている。

ただ、その効果、勝算については、明らかにされておらず、やや、積極的過ぎはしないかとも感じており、今後の動向をフォローしたい。

5. 原油安の功罪について

原油価格が1バレル＝50米ドルを割り込み、韓国経済に与える影響に関心が集まっている。韓国政府は原油下落が基本的には韓国経済にプラスの影響を与えると判断しているが、韓国国内には、原油安が長期化すれば、デフレ圧力が高まりかねないとの否定的な見方もある。

原油価格は基本的には国際価格となっており、世界的にコスト安の効果を^{もたらす}齎すが、それは、何処か一国だけにメリットを齎すものではなく、そうした意味で、原油価格安だけが、韓国の比較競争優位を生み出すことにはならない。

そして、むしろ世界的なデフレを助長することになれば、韓国経済には悪影響を与えることになり、今後の動向をフォローしたい。

6. 中韓金融関係について

韓国と中国本土の実体経済の関係緊密化は顕著であり、これが金融面でも強化されれば更に緊密化することは言うまでもない。

こうした中、韓国政府・企画財政部、金融委員会や中央銀行である韓国銀行、金融監督院などは、「人民元金融サービスタスクフォース会議」を開き、ウォン・人民元直接取引市場が流動性確保など初期の定着に成功したと評価している。

タスクフォース (task force) とは、軍隊で、任務 (タスク) のために編成された部隊のこと。これから一般化して、軍隊に限らず、具体的な特定の目的のために一時的に編成される 部局や組織のこと。タスクと略すこともある。

即ち、現在、同市場の取引高は1日平均8億8,000万米ドルとなっており、これは現在の円・人民元市場の取引高2億米ドルを大きく上回ると報告されている。

更に、韓国政府はマーケット・メーカーに指定された銀行が積極的な取引に乗り出し、全般的に市場が活性化しているとの見方を示しており、今後の動向をフォローしたい。

7. 船舶受注について

海運・造船市況分析機関として有名な英国のクラークソン社は、

「昨年の世界の船舶発注量は3,969万9,000CGT (標準貨物船換算トン数) となり、前年対比で34.7%減少した。」

と発表し、その背景について、

「世界経済が減速し、不確実性が高まったことに加え、国際原油価格が下落傾向にあり、発注の取り消しが増加した為である。」

とコメントしている。

そして、こうした影響を受け、韓国造船業界の受注量も1,178万4,000CGTとなり、前年対比36.4%減少したことが示されている。

これは、第一位の中国本土 (1,531万CGT) に次ぎ、2010年以来5年連続の2位となったことを示している。

また世界シェアは29.7%で、2012年の32.1%、2013年の30.5%から減少傾向にあり、中国本土は38.6%で前年の41.5%より減少している。

日本は、昨年の受注量が783万6,000CGTで、前年対比25.9%の減少となったが、世

界シェアは2012年の17.1%、2013年の17.4%から、昨年は19.7%と上昇、円安を背景とした相対的な回復であると見られている。

そして、今年も原油価格が急落しており、世界の造船業界は、昨年と同程度、或いは悪化する可能性もあると見ておきたい。

[トピックス]

多くの仕事をしていて、最近特に強く感じることは、「ビジネス倫理」というものであります。

倫理観を大切にしなさいと言っても、

「その倫理観そのものが様々であり、なかなかはっきりとしないもの。」

であることから、曖昧なもの、定義ができないものとなってしまいます。

しかし、ここで敢えて、青臭いことを申し上げますと、倫理観に基づいたビジネスとは、

「人に喜んで戴いて、その喜んだ気持ちを対価として戴く」

ことであり、これこそがビジネスの基本であると私は考えています。

また、最近更に強く感じることは、

「何かをしようとする者、知ろうとする者（おのれ）と、されるもの、知られるもの（他者、事物）を一つにしていき、心を清らかにしていくことこそ、成功の源である。」

ということであります。

心が清く満たされて、はじめてビジネス、お仕事は立派になるとでもいうことでありましょうか。

そして、そうしたビジネス、仕事をしながら私たちは人生を過ごし、そのそれぞれの人生の中で、

「人とは何か？ 人は何を成すべきなのか？」

を考えていくことが重要であると思うのであります。

そしてまた、今の国際ビジネス社会に於いては、「ビジネス倫理学」の確立は不可欠であると私は考えています。

そうした思いを以って今まで私が学んできたノートを捲っておりましたら、「石田梅岩」とメモした字が目にとまりました。

江戸時代に活躍したこの石田梅岩と言う方を、私流に表現をすれば、「崇高な志を持つ気合のある方」であります。

そして、その思想は、神道、儒教、仏教の三教合一説を基盤としており、実践道徳の根本を説き、天地の心に帰することによって、その心を獲得し、私心をなくして無心となり、仁義を行うことが大切であると説いています。

そして、商いに関しては、

「利を得ることは当然である。

しかし、客に必要以上の損を与えたり、不平不満を言わしめるような商いは商いではない。

否、それはむしろ失敗である。 商いの道から外れたものである。」

と明言しています。

そして、「商いを通じて客に幸せになってもらう。」ことこそ、商いの真髄であると説いています。

人に欲は必要ですが、欲におぼれ、それにより、自分のみが生きることは人が生きる目的から外れるであろうとも語っています。

かつての偉人の言葉にはっとさせられながら、自らのあり方を見直す、もう一度、人生の見直しをしていきたいと思っています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、名古屋から東京に戻る新幹線の中でのこと、この日はグリーン車に乗り、空いている車両で仕事をする予定でありました。

ところが、ばたばたと息せき切って乗り込んできた妙齢の女性が通路を隔てた反対側のシートに、大きなトランクを開けたのち、どっかりと座りました。

正直に告白しますと、ちょっと美人であったものですから、気になり見ていると、まずは、スマートフォンを片手に仕事のお話、私にも聞こえるから分かりましたが、どうやら一泊どまりの出張で名古屋に来ての帰りのようで、数分の話を終えると、大きな鞆のほぼ三分の一を占めていると思われる箱を取り出しました。

どうやら化粧箱のようです。

そして、そこから東京駅到着までのほぼ一時間半という長時間の何と全てを、お顔のお化粧に費やしたのであります。

これを横目に見ながら、私が感じてしまったことは、こんなキャリアウーマンの中にも、やはりこれほどお化粧を大切する人もいるのかな。(誤解無きように申し上げますが、私はお化粧を念入りにすることを一概に悪いといたり、新幹線の中でこっそりとお化粧をすることが品がないとまで言うつもりはありません。素直にお化粧とは凄いものだなあという印象です。) ということであり、こうしたことを前提とすれば、少なくとも可処分所得の大きな国では化粧品業界は成功の潜在的な可能性は高いであろう、ということでもあります。

化粧品業界恐るべし、ブランドが定着すれば、かなり良いビジネスができるでしょう。

しかしまた、こうした一方、多分、毎日、これだけの時間をかけてお化粧をしているであろうということを思いながら、このお化粧に使う時間を違うことに費やしたら、何かもっと異なる楽しみもあり、生産性の高いこともできるだろうにな、とお化粧をしたこともない者の感想を持ちました。

何か不思議な時間でありました。

それにしても、お化粧をしている妙齢の女性に気を取られ、自ら予定していた肝心の仕事があまり手につかなかった私(真田)が一番おばかだなあ、でした。

つまらぬお話でした。申し訳ありません。

[英語で一言]

Animism=自然崇拝、靈的存在への信仰

価値観は人々の拠り所によって左右されます。

従って、何を崇め奉るのかによって、その一つの根底を見ることが出来ます。

そうした信仰の対象に、「自然」というものがありましょう。

ところが、欧州の概念では、

「自然、そして靈的存在が肉体や物体を支配するという精神観、靈魂観は、世界的に広く宗教、風俗習慣の中で一般に存在している。

しかし、キリスト教が先進的のものという欧州の視点からすれば、アニミズムは原始的な未開社会のものである。」

アニミズム(英語: animism)は、生物・無機物を問わないすべてのものの中に靈魂、もしくは霊が宿っているという考え方。

とされており、この反対側で、欧州では、「人が自然を支配する。」という意識が強まり、

「自然に屈しない。」ようにするために科学も発展させてきたとも言えるかもしれません。

しかし、私は、例えば、ヘーゲルのような欧州の識者が言うほど自然崇拝は、「原始的なもの」であるのか、疑問を感じるところであります。

否、むしろ、「人も他の生き物と同様に自然と共存していくべきもの」と考えていくほうが実体にあった価値観の基礎ではないかと思えます。

自然をただ単に畏れる^{おそれる}ことなく、自然と共存していくという謙虚な姿勢に科学の発展の基礎、そして、人間としての価値観の基礎があると私は考えています。

Animism= Animism is defined that the worldview that non-human entities (such as animals, plants, and inanimate objects or phenomena. In a word, Nature) possess a spiritual essence.

Sense of values is thought to be based on what one can rely on.

Therefore we can see the base and/or essence of value by checking what one can rely on.

And Nature is one of the objects what one can rely on.

However by the European concept of anthropology, Animism is used as a term for the belief system of some indigenous tribal peoples, especially prior to the development of organized religion.

Animism is primitive and barbarous from the European points of view which Christianity is advanced.

On the extension line of this concept, European has a basic idea that mankind rule over the Nature and by the consciousness of not bowing the Nature, Science has been developed.

But I have a question whether Animism is so primitive and barbarous as Hegelianer who was typical and famous European philosopher designated.

I would rather believe that mankind should coexist with the Nature.

This is more natural and more basic sense of values.

We have to coexist with the Nature with the mind of commune the Nature.

I believe this is more natural way of thinking and this promotes healthy scientific development.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 089. 57 (前週対比+16. 35)

台湾：1米ドル／31. 94ニュー台湾ドル (前週対比-0. 16)

日本：1米ドル／ 119. 37円 (前週対比+1. 09)

中国本土：1米ドル／6. 2087人民元 (前週対比-0. 0041)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 924. 70 (前週対比-1. 74)

台湾 (台北加権指数)：9, 215. 58 (前週対比-91. 68)

日本 (日経平均指数)：17, 197. 73 (前週対比-253. 04)

中国本土 (上海B)：3, 285. 412 (前週対比+50. 735)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光